

Title	藤井彌太郎教授略歴および主要業績目録 (藤井彌太郎教授退任記念号)
Sub Title	The Chronology and the List of Writings of Professor Yataro Fujii (In Honour of Professor Yataro Fujii)
Author	
Publisher	
Publication year	2000
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.43, No.3 (2000. 8) ,p.277-
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20000800-00686095

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

藤井彌太郎教授

略歴および主要業績目録

I 略 歴

生年月日 1934（昭和9）年4月8日

東京都出身

現住所 東京都目黒区中央町1丁目14番11号

学位 経済学修士（慶應義塾大学）

専攻 交通経済論・公益事業論（応用ミクロ経済学）

1. 学 歴 等

1955（昭和30）年3月 慶應義塾高等学校卒業

1959（昭和34）年3月 慶應義塾大学経済学部卒業

1965（昭和40）年3月 慶應義塾大学大学院経済研究科経済政策専攻博士課程単位取得退学

1969（昭和44）年10月 London School of Economics and Political Science, Graduate School, research student
（1年間）

2. 職 歴 等

1959（昭和34）年4月 財団法人運輸調査局研究員 1961（昭和36）年5月退社

1962（昭和37）年4月 慶應義塾大学商学部助手

1968（昭和43）年4月 慶應義塾大学商学部助教授

1979（昭和54）年4月—2000（平成12）年3月 慶應義塾大学商学部教授

1990（平成2）年10月 Cambridge University (Downing College), visiting fellow（交換協定による派遣3ヶ月間）

1991（平成3）年10月—1993（平成5）年9月 慶應義塾大学商学部長・大学院商学研究科委員長・慶應義塾理事併任

1996（平成8）年4月—2000（平成12）年3月 慶應義塾評議員併任

1997（平成9）年10月—2000（平成12）年3月 慶應義塾大学メディアネット所長・慶應義塾大学図書館長併任

2000（平成12）年4月 慶應義塾大学名誉教授

2000（平成12）年4月—現在 帝京大学経済学部教授

1970（昭和45）年4月 明治大学経営学部非常勤講師（1年間）

1979（昭和54）年10月 東京大学経済学部非常勤講師（1年間・半期集中）

1990（平成2）年4月 一橋大学商学部非常勤講師（1年間・半期集中）

1991（平成3）年4月 常磐大学人間科学部非常勤講師（半期）

3. 学会

日本交通学会 1995（平成7）年—1999（平成11）年 会長，1999年—現在 理事

公益事業学会 1997（平成9）年—現在 理事

日本海運経済学会 1998（平成10）年—現在 評議員

日本経済政策学会 1992（平成4）年—1993（平成5）年 理事

国際公共経済学会 1985（昭和60）年—現在 理事

Eastern Asia Society for Transportation Studies (EAST-JAPAN)

1995（平成7）年—1998（平成10）年 副会長，1998年—現在 理事

4. 政府審議会等

日本学術会議 1997（平成9）年—2000（平成12）年 第17期会員・第3部（経済学）

道路審議会 1998（平成10）年—2000（平成12）年 委員（有料道路部会長），2000年—現在 会長

運輸政策審議会 1981（昭和56）年—1989（平成1）年・1991（平成3）年—1999（平成11）年 委員
（総合部会長・航空部会長），1999年—現在 特別委員

大学設置・学校法人審議会 1988（昭和63）年—1994（平成6）年 専門委員

航空審議会 1989（平成1）年—1995（平成7）年 委員，1995年—現在 臨時委員

電気事業審議会 1990（平成2）年—1994（平成6）年 専門委員

統計審議会 1993（平成5）年—1998（平成10）年 専門委員

関東地方交通審議会 1988（昭和63）年—現在 委員

5. 賞 罰

交通文化賞（運輸大臣）1996（平成8）年

II 主要業績

1. 編著・共編著

『現代交通政策』藤井弥太郎・中条潮編，第5章「運賃」伊藤規子・藤井弥太郎，東京大学出版会，1992年
（韓国語版『現代交通政策』李載林・李相旻・金萬培訳，交通開発研究院，1995）

『鉄道業界』藤井弥太郎編，教育社，1990年

『私鉄業界』藤井弥太郎編，序章「私鉄と交通体系」・第4章「私鉄経営・兼業部門」，教育社，1989年
（初版）（増井健一編）第1章「私鉄産業」・第4章「私鉄経営・兼業部門」，1976年

『現代社会の経済政策—政策原理の新展開—』稲毛満春・牛嶋正・藤井弥太郎編，第4章「市場機構と公共選
択」・第6章「公共サービスと政府規制」・第11章「地域経済と地域社会の整備」，有斐閣，1985年

2. 共 著

Public Utility Industries in Japan: Past, Present and Future, The Japan Society of Public Utility Economics ed., Ch.4
“Transport Industries”, Sec.4-3 “Road System”, Michigan State Univ., The Institute of Public Utilities and
Network Industries, 2000

『分割民営化に至る国鉄の経営問題に関する調査研究』第4章第3節「資金調達」・第4節「鉄道建設公団」，
運輸経済研究センター，1998年

『新・日本産業論』第6章「航空 急成長するアジア市場」，日本経済新聞社，1997年

- 『経済政策入門 2—応用』永井進・藤井彌太郎・坂本靖郎・安田八十五・富舘孝夫・栗林世共著，第2章「公共サービスの供給と公共料金」，有斐閣，1993年
- 『これからの旅客運賃』運輸省運輸政策局監修，第1章「旅客運賃規制の方向—旅客運賃問題研究会などの報告・解題—」，運輸経済研究センター，1996年
- 『現代経済社会における諸問題—大石泰彦教授古稀記念論文集—』鈴木実・宇野健吾・河野博忠編，第2巻「高速道路の料金—道路審議会の答申をめぐる—」，東洋経済新報社，1994年
- 『交通政策の経済学』奥野正寛・篠原総一・金本良嗣編，第7章「鉄道—下部構造の整備について—」，日本経済新聞社，1989年
- 『公共交通政策の転換』高橋秀雄編，「高速道路の料金政策」，日本評論社，1987年
- 『公共企業論』一瀬智司・大島国雄・肥後和夫編，第4章—II「公共料金の体系」，有斐閣，1977年（改版1987年）
- 『交通学研究 1985』「再編期の都市・都市間鉄道」，日本交通学会，1985年
- 『交通学研究 1981』「総合交通政策における旅客輸送」，日本交通学会，1981年
- 『日本の航空輸送』木村秀政・増井健一編，第4章—1「航空輸送業の経営—経営環境」，東洋経済新報社，1979年
- 『経済政策入門 2—各論』阪本靖郎・富舘孝夫・永井進・藤井彌太郎・三輪芳朗・安田八十五，第2章「公共サービスの供給と公共料金」，有斐閣，1979年
- 『都市経済論』山田浩之編，第7章「都市交通と混雑問題」，有斐閣，1978年
- 『交通学研究 1978』「交通における公共補助の諸問題」，日本交通学会，1978年
- 『経済学 政策編』貝塚啓明編，「公企業と規制産業」，日本評論社，1977年
- 『交通の経済学』岡野行秀編，第9章「交通政策—補助の問題—」，第20章「赤字と財政補助—地域交通の財政—」，有斐閣，1977年
- 『社会資本の経済学』飯田経夫・山田浩之編，第14章「地域社会と過疎問題」，有斐閣，1976年
- 『道路経済学論集』大石泰彦・河野博忠・蔵下勝久編，第Ⅲ部第4章「公益事業の概念と料金」，東洋経済新報社，1975年
- 『交通学研究 1974』「都市交通の運営組織について—英国における再編成のケース—」，日本交通学会，1974年
- 『公共経済学講義』加藤寛・古田精司編，第8章「公共料金と公企業」，青林書院，1974年
- 『交通経済学講義』岡野行秀・山田浩之編，第7章「運賃形成と運賃政策」第1—3節，第11章「交通政策—II」第1—4節，青林書院，1974年
- 『交通学研究 1971』「不採算サービスの問題点—英国における研究を中心に—」，日本交通学会，1971年
- 『都市交通講座 第2巻 交通と経済』増井健一編，第7章「都市道路政策」，鹿島出版会，1970年
- 『交通経済論』増井健一・佐竹義昌編，第5章「運賃論 1—決定のメカニズム—」，有斐閣，1969年
- 『交通学研究 1966』「輸送サービスの公共財的性格」，日本交通学会，1966年

3. 監訳書

- 『米国国内航空市場の競争問題に関する GAO（会計検査院）報告』解題・共訳，航空政策研究会，1999年
- 『公正と効率—公益事業料金概論—』ゼイジャック，E. E. Zajac, *Fairness or Efficiency—An Introduction to Public Utility Pricing—*，慶應通信，1987年

4. 辞典

- 『経済辞典』，「回避可能費用」ほか，一部青木亮氏と共著，有斐閣，1997年
- 『経済学辞典』第3版，大阪市立大学経済研究所編，「運賃」，岩波書店，1992年
- 『現代経済学辞典』小泉・川口・伊達・加藤編，「運輸政策」ほか，青林書院新社，1975年
- 『大百科辞典』，「公営交通」ほか，平凡社，1960年

5. 論文

- “Economic Development Stages and Toll Road Systems,” *Seminar on Asian Toll Road Development in an Era of Financial Crisis*, Vol.1 Proceedings, 3-1~3-8, Vol.2 Appendices A, Figs. 1-6. The World Bank and Ministry of Construction (Tokyo), 1999. 3
- 「地域発展に欠かせぬ交通の役割」『地域づくり』No.120, 1999年6月
- 「ピークと混雑—通勤対策の視点—」『埼玉自治』No.574, 1998年6月
- 「国内航空の自由化」『三田評論』No.1003, 1998年6月
- 「後半期の高速道路の整備と経営」『高速道路と自動車』Vol.41 No.4, 1998年4月
- 「安全規制と需給調整規制の廃止」『運輸と経済』Vol.58 No.2, 1998年2月
- 「交通事業における政府介入の構造変化」『公益事業研究』Vol.49 No.1, 1997年10月
- 「旅客運賃規制の方向—旅客運賃問題研究会などの報告・解題」『モビリティ』Vol.104 96夏, 1996年7月
- 「インセンティブ規制の採用」『トランスポート』Vol.46 No.5, 1996年5月
- 「上限価格と下限価格」『運輸と経済』Vol.56 No.5, 1996年5月
- 「今後の有料道路制度のあり方について」『建設月報』Vol.49 No.1, 1996年1月
- 「これからの公共料金規制—総括原価・ヤードスティック・プライスカップ—」『公営企業』Vol.26 No.5, 1994年8月
- 「移行期の料金改定—日本道路公団料金検討委員会意見書から—」『高速道路と自動車』Vol.37 No.7, 1994年7月
- “Japan’s Transport Market—Railways as a Major Player—” *Japan Railway & Transport Review* (Tokyo) Vol.1 No.1, 1994. 3
- 「最近の道路交通政策問題」『高速道路と自動車』Vol.37 No.1, 1994年1月
- 「高速道路の整備と需要コントロール」『道路行政セミナー』Vol.4 No.9, 1993年9月
- 「イギリス大学都市の交通計画—ケンブリッジでの経験—」『三田評論』No.929, 1991年10月
- 「鉄道再構築と国際航空の規制」『高速道路と自動車』Vol.34 No.9, 1991年9月
- 「長距離交通市場における規制と競争」『運輸と経済』Vol.50 No.8, 1990年8月
- 「運輸をめぐる環境の変化と今後の課題」『トランスポート』Vol.40 No.2, 1990年2月
- 「有料道路制度の展望」『高速道路と自動車』Vol.32 No.8, 1989年8月
- “User Charge, Cross-Subsidization and Public Subsidy” *Transportation Research* (London) Vol.23A No.1, 1988. 1
- 「料金と公正—高速道路のケース—」『公共選択の研究』No.12, 1987年12月
- 「運輸業の規制緩和」『高速道路と自動車』Vol.29 No.5, 1986年5月
- 「転換期の航空行政—競争の時代—」『エアポート・レビュー』No.56, 1986年1月
- 「高速交通体系と大都市」『ジュリスト総合特集』No.40 85秋, 1985年
- 「国鉄経営形態の改革」『経済評論増刊 国鉄』1985年7月
- 「高速交通体系の整備と都市問題」『自治研修』No.302, 1985年5月
- 「国鉄の分割・民営化の問題点」『フォアマン』Vol.35 No.12, 1984年12月
- 「運賃の形成と制度」『ESP』No.148, 1984年8月
- 「鉄道整備と開発利益について」『モビリティ』No.57, 1984年10月
- 「都市公営交通における費用負担問題」『運輸と経済』Vol.44 No.5, 1984年5月
- 「定期運賃について—時間帯運賃と一括払価格—」『三田商学研究』Vol.26 No.5, 1983年12月
- 「都市交通の運営組織と運賃」『都市問題研究』Vol.55 No.12, 1983年12月
- 「都市圏における鉄道輸送サービスの質の変遷」『モビリティ』No.53, 1983年10月
- 「価格の弾力化はどこまで有効か」『ていくおふ』No.24, 1983年10月
- 「高速道路の経営目標と料金問題」『高速道路と自動車』Vol.26 No.6, 1983年6月

- 「交通体系の将来像—21世紀の国鉄—」『ジュリスト総合特集』No.31, 1983年6月
- 「利用者負担と公共負担—都市公営交通のケース—」『三田商学研究』Vol.25 No.6, 1983年2月
- 「ローカル鉄道の今後と自治体」『地域』No.7, 1981年8月
- 「地域社会と交通」『トランスポート』Vol.30 No.9, 1980年9月
- 「世界のナショナル・キャリアーと日本航空」『おおぞら』No.28, 1980年4月
- 「公共用交通の特質—供給義務の経済的意味—」『ビジネス・レビュー』（一橋大）Vol.26 No.3, 1978年12月
- 「高速道路の20年 IV 道路財政問題」『高速道路と自動車』Vol.21 No.7, 1978年7月
- 「政策運賃への疑問—航空と国鉄の料金問題を考える—」『ていくおふ』No.2, 1978年3月
- 「高速道路の料金—プール制と画一料率—」『道路交通経済』No.4, 1978年7月
- 「“Road and Rail” 以後—英国の自動車発展期にみる貨物輸送についての論調—」『運輸と経済』Vol.38 No.1, 1978年1月
- 「自動車重量税再分配論—短期の措置と長期の問題—」『高速道路と自動車』Vol.19 No.8, 1976年8月
- 「現行高速道路料金制度の若干の問題点—料金改訂に関連して—」『高速道路と自動車』Vol.18 No.3, 1975年3月
- 「経営面・組織面からみた国鉄の問題点」『現代経済』No.22, 1976年4月
- 「料金の2つの問題—フリーライダーと福祉型料金—」『公営企業』Vol.17 No.3, 1975年6月
- 「地域交通と公共用輸送」『運輸と経済』Vol.35 No.4, 1975年4月
- 「路線バスの規模と費用について—免許制度との関連から—」『三田商学研究』Vol.15 No.6, 1972年2月
- 「諸外国の総合交通政策の傾向—英国の交通政策—」『高速道路と自動車』Vol.14 No.7, 1971年7月
- 「公共性の側面—公共財の意味するもの—」『運輸と経済』Vol.31 No.2, 1971年2月
- 「イギリスにおける交通経済研究—2つの大蔵省白書について—」『運輸と経済』Vol.31 No.1, 1971年1月
- 「道路費用についての一試算」『三田商学研究』Vol.12 No.4, 1969年10月. (“A Compilation of Road Track Costs” *Keio Business Review*, No.9, 1970)
- 「輸送サービスにおける公共財の性格」『三田商学研究』Vol.10 No.1, 1967年4月. (“Public Transport Service and Its Availability” *Keio Business Review*, No.6, 1967)
- 「公益事業の概念と料金」『高速道路と自動車』Vol.9 No.4, 1966年4月
- 「定期運賃の性格」『三田商学研究』Vol.8 No.3, 1965年8月
- 「公共用輸送の「利用可能性」について—公共用輸送の公共性統考—」『三田商学研究』Vol.7 No.3, 1964年8月
- 「公共輸送における“公共性”について」『三田学会雑誌』Vol.57 No.7/8, 1964年7/8月
- 「英国国有トラック業の形成過程」『三田商学研究』Vol.6 No.2, 1963年6月

6. 翻訳

- 「グランド 公共料金差別と低所得層援助」『高速道路と自動車』Vol.19 No.6, 1976年6月
- 「フォスター 費用便益分析における社会的厚生関数」『高速道路と自動車』Vol.15 No.10, 1972年10月
- 「シャーマン 自家用車の所有が交通機関の選択に与えるバイアス」『高速道路と自動車』Vol.11 No.7, 1972年7月
- 「リッチフィールド 都市再開発における費用便益分析—ケーススタディ：スワンライ I・II—」『高速道路と自動車』Vol.10 No.4/5, 1967年4/5月
- 「オーイ&ハンター 自家用自家用車輸送の理論 上・下」『高速道路と自動車』Vol.9 No.5/6, 1966年5/6月
- 「ハリソン 道路輸送と自動車道路 上・下」『高速道路と自動車』Vol.8 No.3/4, 1965年3/4月
- 「シェンカー 英国におけるトラック業の国有化と国有解除」『高速道路と自動車』Vol.7 No.5, 1974年5月
- 「ドウソン 道路輸送の推定支出」『高速道路と自動車』Vol.6 No.10, 1963年10月

- 「ボンブライト 料金理論 3 合理性の基本的基準としてのサービス費用」『公益事業研究』Vol.14 No.2, 1963年3月
- 「グローヴァー 道路貨物輸送の統計」『高速道路と自動車』Vol.6 No.2, 1963年2月
- 日本交通政策研究会：英国交通制度研究シリーズ（監訳を含む）
- 『英国「バス白書」「1985年法」』1988年12月
- 『英国：地方バス・サービスにおける革新』1987年8月
- 『地方道路旅客輸送とフェリー（スコットランド）』1987年7月
- 『1974年地方行政法および関連法令』1979年9月
- 『マージサイド旅客輸送委員会と全国バス会社の2つの子会社（クロスビル自動車輸送会社およびリデル自動車輸送会社）との間に結ばれた協定』『英国鉄道公社との間に結ばれた協定』日本交通政策研究会, 1979年5月
- 『英国政府 交通政策一協議文書一』日本交通政策研究会, 1976年11月
- 『マージサイド旅客輸送委員会／公社1971年報告書』『セルネットワーク』1975年11月
- 『勅命イングランド地方行政委員会一運輸省の文書証言一, 1972年地方行政法, 1969年マージサイド旅客輸送地域令, 運輸省回状：公共用旅客輸送』1975年3月
- 『1968年交通法, 1969年マージサイド旅客輸送地域令』『1969年々（譲渡令）, 1969年々（鉄道サービス令）』1975年3月
- 『イギリス運輸省白書「交通政策」』1974年4月

7. 小 論

- 「少子均衡社会と交通市場」『運輸と経済』Vol.60 No.3, 2000年3月
- 「いまビジネス・チャンス」『東京交通新聞』1999年1月
- 「鉄道を嫌った街はいま」『塾』No.213, 1998年7月
- 「安全規制と需給調整規制の廃止」『運輸と経済』Vol.58 No.2, 1998年2月
- 「運賃問題の今後の行方」『交通新聞』1998年1月
- 「これからの航空事業と航空政策をめぐって」『東急 Tri-view』Vol.11 No.7, 1997年7月
- 「これからの高速交通網のあり方」『ほくとう』Vol.43 春, 1997年4月
- 「事業に即した対応を」『トランスポート』Vol.47 No.2, 1997年2月
- 「公共投資配分の地域的硬直性」『運輸と経済』Vol.56 No.10, 1996年10月
- 「道路整備への民間企業の参画」『道路交通経済』Vol.77 秋, 1996年10月
- 「高速道路の永久有料制」『三田評論』No.981, 1996年6月
- 「『運輸』を越えて（運輸政策研究機構に望む）」『Mobility』No.103 1996, 1996年4月
- 「中間答申の概略」『道路』No.660, 1996年2月
- 「鉄道ネットワーク三田一日吉一湘南藤沢」『三田評論』No.964, 1995年12月
- 「規制緩和一政治の介入を遮断できるか」『カレント』No.57, 1995年5/6月
- 「進捗段階に応じたりストラ」『高速道路と自動車』Vol.38 No.6, 1995年6月
- 「『消費者』の利益」『運輸と経済』Vol.54 No.3, 1994年3月
- 「安定した鉄道投資政策の確立を」『日本の運輸'94』政策総合研究所, 1993年11月
- 「段階論としてのプール制」『高速道路と自動車』Vol.36 No.6, 1993年6月
- 「多数決原理と後発路線」『高速道路と自動車』Vol.35 No.8, 1992年8月
- 「商学チェアシップ基金（商学研究科）の開設一国際社会への対応一」『三田評論』No.936, 1992年5月
- 「運賃の社会的契約と投資」『運輸と経済』Vol.52 No.5, 1992年5月
- 「ロンドン・オービタル」『高速道路と自動車』Vol.34 No.6, 1991年6月
- 「交通施設整備」『運輸と経済』Vol.50 No.3, 1990年3月

- 「競争の規制と独占の規制」『運輸と経済』Vol.50 No.2, 1990年2月
- 「転機を迎えた道路行政」『日本の物流事業』輸送経済新聞社, 1990年
- 「都市鉄道の整備」『モビリティ』No.76, 1989年7月
- “Comment”, Ch.8” Changing Boundaries of State Activity: From Nationalisation to Privatisation”, John A. Kay, Economic Institutions in a Dynamic Society –Search for a New Frontier–, Takashi Shiraishi & Shigeto Tsuru ed., International Economic Association, Macmillan, 1989
- 「国際航空運賃の方向別格差」『運輸と経済』Vol.49 No.5, 1989年5月
- 「嫁さんが来るような、過疎地域の交通体系」『高速道路と自動車』Vol.31 No.12, 1988年12月
- 「内部補助雑感」『運輸と経済』Vol.48 No.7, 1988年7月
- 「近ごろの学生と就職」『三田評論』No.877, 1987年12月
- 「競争とインフラ整備」『運輸と経済』Vol.47 No.7, 1987年8月
- 「新鉄道会社への期待」『JRガゼット』Vol.1 No.1, 1987年4月
- 「商品としての高速道路」『高速道路と自動車』Vol.30 No.2, 1987年2月
- 「競争化政策への移行」『三田評論』No.874, 1986年10月
- 「過疎地の交通」『ジュリスト増刊』No.860, 1986年5月
- 「プール制」『高速道路と自動車』Vol.29 No.2, 1986年2月
- 「国鉄再建監理委員会の「国鉄改革に関する意見」を読んで—有識者20人に聞く—」『運輸と経済』Vol.45 No.12, 1985年12月
- 「高速道路のカバー率」『高速道路と自動車』Vol.28 No.4, 1985年4月
- 「過疎地のバス交通の現状と展望」『過疎週報』No.160, 1985年3月
- 「みち・川」『人間・交通・安全』国際交通安全学会, 1984年9月
- 「鉄道の役割とその展望に関する有識者調査」『運輸と経済』Vol.44 No.4, 1984年4月
- 「優しさについて」『高速道路と自動車』Vol.27 No.4, 1984年4月
- 「もっと多くの地域的な景観を」『高速道路と自動車』Vol.25 No.11, 1982年11月
- 「80年代旅客交通の展望」『公企労研究』No.48, 1981年12月
- 「地方の時代？」『高速道路と自動車』Vol.24 No.12, 1981年12月
- 「道路特定財源制度をめぐって」『高速道路と自動車』Vol.23 No.10, 1980年10月
- 「1980年代の都市交通」『調査統計月報（営団）』Vol.13 No.6, 1980年6月
- 「混雑税」をめぐって—一角本良平氏に答える—2」『高速道路と自動車』Vol.23 No.6, 1980年6月
- 「地方の交通問題」『国土建設の将来展望』（建設省編）ぎょうせい, 1979年
- 「パブリック・ユティリティと料金」『オピニオン（東京ガス）』No.2, 1976年8月
- 「2つのナショナル・ミニマム」『地域開発ニュース（東京電力）』No.100, 1976年7月
- 「過疎地の交通問題」『三色旗』No.376, 1975年5月
- 「首都圏地方都市の交通問題—群馬県沼田市の道路交通調査を中心として」（中条潮氏と共著）『高速道路と自動車』Vol.17 No.10, 1974年10月
- 「公共交通はどこまで維持すべきかコメント」『高速道路と自動車』Vol.17 No.2, 1974年2月
- 「ロスキル・レポート」『三田評論』No.731, 1973年11月
- 「諸外国の総合交通政策の傾向 II 英国の交通政策」『高速道路と自動車』Vol.14 No.7, 1971年7月
- 「名神高速道路になぜトラックが乗らないのか I トラックによる名神高速道路の利用について」『高速道路と自動車』（増井健一氏と共同）Vol.8 No.6, 1965年6月
- 「日本のトラック輸送 北海道・信越・山陽・山陰（増井健一氏と共著）、東海（今野源八郎氏と共著）」合本『ブリヂストン・ニュース』別冊 No.4, 1964年2月
- 「高速道路とトラック」『トラフィック・エコノミスト』No.6, 1963年1月
- 「イギリスのトラック業」（増井健一氏と共著）合本『ブリヂストン・ニュース 内外長距離路線トラックの現

況』別冊 No.3, 1962年11月

8. 報告書 (担当部分)

- 『少子社会の現状と将来を考える』「少子均衡社会の問題—経済学の側面から」日本学術会議少子社会の多面的検討特別委員会報告書, 2000年6月
- 『運輸政策審議会航空部会答申について』航空政策研究会, No.354, 1998年5月
- 『「羽田空港の新規発着枠の配分基準懇談会」報告書について』航空政策研究会, No.341, 1997年3月
- 『旅客交通の価格規制』現代経済研究会, 1996年3月
- 『公益事業料金の新規方式と課題』現代政策研究会, 1995年
- 『転換期における交通システムの再構築—21世紀に向けての交通政策—』「国土経営の視点」「適正な費用負担と需要調整策」日本経済調査協議会, 1993年11月
- 『新しい空港システムの探求』(中条潮・山内弘隆氏と共著)航空政策研究会, No.271, 1990年2月
- 『国鉄の経営再建に関する提言(国鉄研究会報告1984.9)』高梨昌編, 信州大学経済学部 staff papers series 88-03, 「リサーチ・ペーパー1 内部補助問題について」1988年3月
- 『地方振興対策調査報告書』「交通面に施策について」過疎地域問題調査会, 1988年2月
- 『窒素酸化物環境改善に向けて』「自動車交通の大気汚染に対する経済的考察」都市環境を考える会, 1989年2月
- 『航空運賃を考える—運賃懇の議論をめぐって—』航空政策研究会, No.231, 1987年12月
- 『シンガポールの航空政策』航空政策研究会, 1986年2月
- 『英国の交通部門における規制の変化』「序章」公正取引委員会, 1985年5月
- 『内部補助の現状と限界にかんする報告書』「内部補助問題についてのコメント」運輸経済研究センター, 1985年3月
- 『都市公共交通の運営—公共交通の一元的運営に関する研究調査—』「II-5 組織調整」東京都企画報道室, 1984年6月
- 『過疎地の交通確保問題—その現状と展望—』「4 市町村代替バスの運営」, 「5 その他の諸方策」全国過疎地域連盟, 1984年6月
- 『有料道路事業の経営に関する社会経済的要因の調査分析』「1 料金プール制に対する理論的検討」日本道路公団, 1980年2月
- 『本州四国連絡橋経済調査報告書4—料金体系に関する調査—』「2 高速道路の料金理論」高速道路調査会, 1978年3月
- 『庄内地区バス運行対策調査報告書 榊引町過疎バス対策案についてのコメント』過疎地域問題調査会, 1976年3月
- 『過疎地域問題調査報告書—過疎地域における新交通体系の樹立について—』「第3章・第5章」過疎地域問題調査会, 1975年3月
- 『モータリゼーションの研究』「4 道路通行需要の経済的コントロール」機械協会経済研究所, 1969年6月
- 『鉄道と道路の国民経済的比較に関する調査研究』「5 道路輸送費用の配賦」国民経済研究協会, 1977年3月